

令和4年度 吉野町財務書類

一般会計財務4表 頁

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4

全会計財務4表 頁

貸借対照表	5
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8

連結会計財務4表 頁

貸借対照表	9
行政コスト計算書	10
純資産変動計算書	11
資金収支計算書	12

財務書類における注記 頁

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,531,427	固定負債	6,979,993
有形固定資産	10,966,059	地方債	5,749,048
事業用資産	8,387,830	長期未払金	-
土地	2,731,742	退職手当引当金	1,202,829
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,835,406	その他	28,116
建物減価償却累計額	-9,822,505	流動負債	664,679
工作物	1,769,068	1年内償還予定地方債	569,952
工作物減価償却累計額	-1,135,572	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,508
航空機	-	預り金	7,243
航空機減価償却累計額	-	その他	16,975
その他	-	負債合計	7,644,672
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,691	固定資産等形成分	14,375,595
インフラ資産	2,376,712	余剰分(不足分)	-7,143,610
土地	74,221		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,077,520		
工作物減価償却累計額	-11,804,131		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,101		
物品	1,194,362		
物品減価償却累計額	-992,844		
無形固定資産	9,391		
ソフトウェア	7,480		
その他	1,912		
投資その他の資産	2,555,977		
投資及び出資金	1,443,872		
有価証券	2,041		
出資金	123,077		
その他	1,318,754		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	47,863		
長期貸付金	19,320		
基金	1,046,772		
減債基金	135,164		
その他	911,608		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,850		
流動資産	1,345,231		
現金預金	488,415		
未収金	5,791		
短期貸付金	120		
基金	844,048		
財政調整基金	749,048		
減債基金	95,000		
棚卸資産	7,020		
その他	-		
徴収不能引当金	-163	純資産合計	7,231,985
資産合計	14,876,658	負債及び純資産合計	14,876,658

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,193,846
業務費用	3,173,575
人件費	1,097,352
職員給与費	770,134
賞与等引当金繰入額	70,508
退職手当引当金繰入額	46,019
その他	210,691
物件費等	1,994,029
物件費	1,271,045
維持補修費	76,796
減価償却費	646,188
その他	-
その他の業務費用	82,194
支払利息	10,358
徴収不能引当金繰入額	1,378
その他	70,458
移転費用	2,020,271
補助金等	1,177,009
社会保障給付	324,797
他会計への繰出金	514,487
その他	3,978
経常収益	235,512
使用料及び手数料	80,728
その他	154,784
純経常行政コスト	4,958,334
臨時損失	41,522
災害復旧事業費	16,647
資産除売却損	24,875
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,362
資産売却益	1,362
その他	-
純行政コスト	4,998,494

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,687,178	13,800,853		-7,113,675
純行政コスト(△)	-4,998,494			-4,998,494
財源	5,020,426			5,020,426
税収等	3,970,946			3,970,946
国県等補助金	1,049,480			1,049,480
本年度差額	21,932			21,932
固定資産等の変動(内部変動)		53,106		-53,106
有形固定資産等の増加		201,217		-201,217
有形固定資産等の減少		-646,188		646,188
貸付金・基金等の増加		596,724		-596,724
貸付金・基金等の減少		-98,647		98,647
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	521,636	521,636		
その他	1,239	-		1,239
本年度純資産変動額	544,807	574,742		-29,935
本年度末純資産残高	7,231,985	14,375,595		-7,143,610

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,583,333
業務費用支出	2,473,889
人件費支出	1,047,692
物件費等支出	1,347,824
支払利息支出	10,358
その他の支出	68,015
移転費用支出	2,109,444
補助金等支出	1,266,182
社会保障給付支出	324,797
他会計への繰出支出	514,487
その他の支出	3,978
業務収入	5,155,852
税金等収入	3,932,057
国県等補助金収入	987,645
使用料及び手数料収入	81,213
その他の収入	154,937
臨時支出	41,522
災害復旧事業費支出	16,647
その他の支出	24,875
臨時収入	12,420
業務活動収支	543,417
【投資活動収支】	
投資活動支出	791,286
公共施設等整備費支出	201,217
基金積立金支出	501,719
投資及び出資金支出	83,074
貸付金支出	5,275
その他の支出	-
投資活動収入	163,566
国県等補助金収入	34,300
基金取崩収入	83,523
貸付金元金回収収入	6,050
資産売却収入	1,362
その他の収入	38,330
投資活動収支	-627,720
【財務活動収支】	
財務活動支出	505,275
地方債償還支出	488,050
その他の支出	17,225
財務活動収入	475,470
地方債発行収入	460,200
その他の収入	15,270
財務活動収支	-29,805
本年度資金収支額	-114,107
前年度末資金残高	595,279
本年度末資金残高	481,172
前年度末歳計外現金残高	7,680
本年度歳計外現金増減額	-437
本年度末歳計外現金残高	7,243
本年度末現金預金残高	488,415

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,597,215	固定負債	11,959,064
有形固定資産	19,224,207	地方債等	9,034,001
事業用資産	8,391,382	長期未払金	-
土地	2,735,294	退職手当引当金	1,202,829
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,835,406	その他	1,722,234
建物減価償却累計額	-9,822,505	流動負債	1,029,258
工作物	1,769,068	1年内償還予定地方債等	910,538
工作物減価償却累計額	-1,135,572	未払金	16,924
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	709
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,755
航空機	-	預り金	9,357
航空機減価償却累計額	-	その他	16,975
その他	-	負債合計	12,988,321
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,691	固定資産等形成分	21,646,890
インフラ資産	10,007,108	余剰分(不足分)	-12,079,807
土地	243,863	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-78,779		
工作物	26,968,811		
工作物減価償却累計額	-17,326,337		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,996		
物品	3,232,152		
物品減価償却累計額	-2,406,434		
無形固定資産	121,166		
ソフトウェア	37,501		
その他	83,665		
投資その他の資産	1,251,842		
投資及び出資金	131,118		
有価証券	2,041		
出資金	123,077		
その他	6,000		
長期延滞債権	57,486		
長期貸付金	19,320		
基金	1,046,773		
減債基金	135,164		
その他	911,609		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,855		
流動資産	1,958,189		
現金預金	859,712		
未収金	42,772		
短期貸付金	120		
基金	1,049,554		
財政調整基金	954,554		
減債基金	95,000		
棚卸資産	7,020		
その他	-		
徴収不能引当金	-990		
繰延資産	-	純資産合計	9,567,083
資産合計	22,555,405	負債及び純資産合計	22,555,405

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,559,588
業務費用	3,764,248
人件費	1,146,968
職員給与費	812,041
賞与等引当金繰入額	73,401
退職手当引当金繰入額	46,019
その他	215,507
物件費等	2,461,133
物件費	1,364,377
維持補修費	101,229
減価償却費	995,527
その他	-
その他の業務費用	156,148
支払利息	57,225
徴収不能引当金繰入額	2,318
その他	96,605
移転費用	3,795,340
補助金等	3,464,349
社会保障給付	326,284
その他	4,707
経常収益	434,743
使用料及び手数料	272,582
その他	162,161
純経常行政コスト	7,124,845
臨時損失	41,650
災害復旧事業費	16,647
資産除売却損	24,875
損失補償等引当金繰入額	-
その他	127
臨時利益	1,362
資産売却益	1,362
その他	-
純行政コスト	7,165,132

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,007,445	21,330,327	-12,322,881	-
純行政コスト(△)	-7,165,132		-7,165,132	-
財源	7,195,997		7,195,997	-
税収等	4,816,956		4,816,956	-
国県等補助金	2,379,041		2,379,041	-
本年度差額	30,864		30,864	-
固定資産等の変動(内部変動)		-205,073	205,073	
有形固定資産等の増加		364,498	-364,498	
有形固定資産等の減少		-995,627	995,627	
貸付金・基金等の増加		535,939	-535,939	
貸付金・基金等の減少		-109,883	109,883	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	521,636	521,636		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	7,137	-	7,137	
本年度純資産変動額	559,638	316,563	243,075	-
本年度末純資産残高	9,567,083	21,646,890	-12,079,807	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,606,936
業務費用支出	2,722,019
人件費支出	1,097,724
物件費等支出	1,472,428
支払利息支出	57,225
その他の支出	94,643
移転費用支出	3,884,916
補助金等支出	3,553,522
社会保障給付支出	326,284
その他の支出	5,111
業務収入	7,568,902
税込等収入	4,747,798
国県等補助金収入	2,258,146
使用料及び手数料収入	400,669
その他の収入	162,290
臨時支出	41,650
災害復旧事業費支出	16,647
その他の支出	25,003
臨時収入	12,420
業務活動収支	932,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	883,886
公共施設等整備費支出	364,482
基金積立金支出	514,129
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,275
その他の支出	-
投資活動収入	184,855
国県等補助金収入	52,300
基金取崩収入	83,523
貸付金元金回収収入	6,050
資産売却収入	1,362
その他の収入	41,619
投資活動収支	-699,031
【財務活動収支】	
財務活動支出	859,210
地方債等償還支出	841,985
その他の支出	17,225
財務活動収入	619,570
地方債等発行収入	604,300
その他の収入	15,270
財務活動収支	-239,640
本年度資金収支額	-5,934
前年度末資金残高	858,404
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	852,469
前年度末歳計外現金残高	7,680
本年度歳計外現金増減額	-437
本年度末歳計外現金残高	7,243
本年度末現金預金残高	859,712

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,831,135	固定負債	13,375,808
有形固定資産	20,977,328	地方債等	9,572,040
事業用資産	9,969,354	長期未払金	-
土地	3,104,739	退職手当引当金	1,643,540
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,838,697	その他	2,160,227
建物減価償却累計額	-11,680,143	流動負債	1,288,477
工作物	1,929,732	1年内償還予定地方債等	964,045
工作物減価償却累計額	-1,235,554	未払金	122,595
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	709
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,769
航空機	-	預り金	15,092
航空機減価償却累計額	-	その他	48,268
その他	-	負債合計	14,664,285
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,882	固定資産等形成分	24,007,826
インフラ資産	10,007,108	余剰分(不足分)	-13,052,964
土地	243,863	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-78,779		
工作物	26,968,811		
工作物減価償却累計額	-17,326,337		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,996		
物品	4,149,796		
物品減価償却累計額	-3,148,929		
無形固定資産	122,557		
ソフトウェア	38,892		
その他	83,665		
投資その他の資産	1,731,250		
投資及び出資金	11,808		
有価証券	2,041		
出資金	9,767		
その他	-		
長期延滞債権	57,827		
長期貸付金	19,320		
基金	1,640,513		
減債基金	135,164		
その他	1,505,349		
その他	4,652		
徴収不能引当金	-2,870		
流動資産	2,788,012		
現金預金	1,346,854		
未収金	239,129		
短期貸付金	120		
基金	1,176,571		
財政調整基金	1,081,571		
減債基金	95,000		
棚卸資産	11,590		
その他	14,828		
徴収不能引当金	-1,080		
繰延資産	-	純資産合計	10,954,862
資産合計	25,619,147	負債及び純資産合計	25,619,147

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,976,259
業務費用	5,356,270
人件費	2,062,453
職員給与費	1,601,505
賞与等引当金繰入額	136,415
退職手当引当金繰入額	76,468
その他	248,066
物件費等	3,057,264
物件費	1,790,205
維持補修費	120,300
減価償却費	1,146,758
その他	1
その他の業務費用	236,553
支払利息	60,526
徴収不能引当金繰入額	2,399
その他	173,628
移転費用	4,619,989
補助金等	2,561,023
社会保障給付	2,048,349
その他	10,618
経常収益	1,356,264
使用料及び手数料	1,126,577
その他	229,687
純経常行政コスト	8,619,995
臨時損失	48,832
災害復旧事業費	16,647
資産除売却損	26,449
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,736
臨時利益	1,992
資産売却益	1,992
その他	-
純行政コスト	8,666,834

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,283,340	23,599,536	-13,316,196	-
純行政コスト(△)	-8,666,834		-8,666,834	-
財源	8,767,048		8,767,048	-
税収等	5,575,442		5,575,442	-
国県等補助金	3,191,606		3,191,606	-
本年度差額	100,213		100,213	-
固定資産等の変動(内部変動)		-281,014	281,014	
有形固定資産等の増加		421,800	-421,800	
有形固定資産等の減少		-1,147,900	1,147,900	
貸付金・基金等の増加		575,960	-575,960	
貸付金・基金等の減少		-130,874	130,874	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	521,720	521,720		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	42,704	168,026	-125,322	-
その他	6,885	-442	7,327	-
本年度純資産変動額	671,522	408,290	263,232	-
本年度末純資産残高	10,954,862	24,007,826	-13,052,964	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,896,293
業務費用支出	4,184,944
人件費支出	2,007,813
物件費等支出	1,932,716
支払利息支出	60,526
その他の支出	183,889
移転費用支出	4,711,349
補助金等支出	2,652,008
社会保障給付支出	2,048,349
その他の支出	10,993
業務収入	10,035,741
税込等収入	5,469,571
国県等補助金収入	3,107,858
使用料及び手数料収入	1,254,663
その他の収入	203,649
臨時支出	41,650
災害復旧事業費支出	16,647
その他の支出	25,003
臨時収入	12,851
業務活動収支	1,110,649
【投資活動収支】	
投資活動支出	973,822
公共施設等整備費支出	421,758
基金積立金支出	544,527
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,275
その他の支出	2,263
投資活動収入	224,147
国県等補助金収入	54,360
基金取崩収入	101,293
貸付金元金回収収入	6,050
資産売却収入	1,992
その他の収入	60,452
投資活動収支	-749,675
【財務活動収支】	
財務活動支出	913,894
地方債等償還支出	890,080
その他の支出	23,814
財務活動収入	644,055
地方債等発行収入	628,785
その他の収入	15,270
財務活動収支	-269,839
本年度資金収支額	91,135
前年度末資金残高	1,216,187
比例連結割合変更に伴う差額	30,919
本年度末資金残高	1,338,241
前年度末歳計外現金残高	8,786
本年度歳計外現金増減額	-173
本年度末歳計外現金残高	8,613
本年度末現金預金残高	1,346,854

財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが、該当はありません。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が20万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和5年9月29日（金）をもって「三町村クリーンセンター」の吉野広域行政事務組合による運営が終了し、令和5年10月からは吉野町クリーンセンターとして運営が開始します。

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	2,022,971 千円	2,022,971 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	560,911 千円	560,911 千円
計	- 千円	- 千円	2,583,882 千円	2,583,882 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体(会計)名		区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計		—	—	— %
全会計	国民健康保険特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	下水道事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	農業集落排水事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全会計	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全会計	後期高齢者医療特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	水道事業特別会計		公営企業会計	全部	100 %
連結会計	奈良県市町村総合事務組合	会館管理	一部事務組合・ 広域連合	比例	2.56 %
		公務災害		比例	2.79 %
連結会計	吉野広域行政組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	53.20 %
連結会計	奈良広域水質検査センター組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	4.30 %
連結会計	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	1.15 %
連結会計	奈良県後期高齢者医療広域連合	一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	0.85 %
		特別会計		比例	0.88 %
連結会計	南和広域医療企業団		一部事務組合・ 広域連合	比例	9.76 %
連結会計	奈良県広域消防組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	2.32 %
連結会計	吉野町土地開発公社		第三セクター等	全部	100 %
連結会計	社会福祉法人 吉野町社会福祉協議会		第三セクター等	全部	100 %

② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整しています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.7	%
将来負担比率	70.7	%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 150,920 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計等	42,960 千円
全体会計	42,960 千円

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	4,400 千円
一般会計	衛生費	保健衛生費	繰越明許費	15,000 千円
一般会計	土木費	道路橋梁費	繰越明許費	23,560 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲	来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
イ 内訳	該当なし

② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）残高 該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,066,365 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,476,109 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	592,269 千円
将来負担額	9,975,777 千円
充当可能基金額	1,567,165 千円
特定財源見込額	87,300 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,259,357 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
一般会計等 45,091 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

一般会計等	344,252 千円
全体会計	721,536 千円
連結会計	864,734 千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,402,587 千円	5,921,416 千円
繰越金に伴う差額	-595,279 千円	— 千円
資金収支計算書	5,807,308 千円	5,921,416 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違ありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

	一般会計等
資金収支計算書の業務活動収支	543,417 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	34,300 千円
投資活動収入のその他の収入	38,330 千円
財務活動収入のその他の収入	15,270 千円
未収金の増減	-1,818 千円
長期延滞債権の増減	-1,247 千円
棚卸資産の増減	-17 千円
前受金の増減	192 千円
減価償却費	-646,188 千円
賞与引当金の増減	-3,641 千円
退職手当引当金の増減	43,154 千円
徴収不能引当金の増減	-484 千円
資産除売却損益	1,362 千円
その他	-698 千円
純資産変動計算書の本年度差額	21,932 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一般会計等における一時借入金の限度額は 500,000 千円です。利子額はありません。

6. 重要な非資金取引

一般会計等における重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	-千円
固定資産の寄付取得による無償所管替等の額	521,636 千円